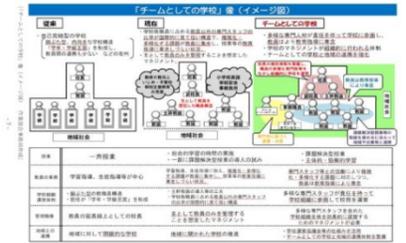


研修成果の活用レポート	D-61
【学校名・氏名】 鴻巣市立赤見台中学校・高野 葉子	校内研修プログラム
【修了研修名】 平成30年度教職員等中央研修 (第1回副校長・教頭等研修)	開発実践部門
【活動名】 学校の危機をいかに防ぐか ～事故防止と事故発生後の対応～	
解決すべき課題： 多くの講義・演習の中で、強く印象に残ったのは「学校教育とリスクマネジメント」の講義である。自校の実態と現状を考えて、学校の危機をいかに防ぐか考えたとき、若い者や経験の浅い者が多くなっている状況の中で危機管理意識を高め事故を未然に防ぐこと、また万が一事故が起こった場合はどのように対応していくべきなのか、あらためて職員の意識啓発が重要であると考え、本課題を設定した。	
目標・方針： <ul style="list-style-type: none"> ・教職員倫理確立委員会の充実と活性化をととして職員の意識啓発を促す。 ・生徒指導部会・教育相談部会を活性化しながら、いじめや不登校、暴力行為についての危機感を高め、問題発生を未然に防ぐ危機管理の意識を高める。 ・単発の研修を適宜取り入れ、意図的計画的に指導の充実を図る。 	
活動内容： ○教職員倫理確立委員会の充実と活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・定例の教職員倫理確立委員会にて、「学校教育とリスクマネジメント 飯野眞幸氏」の講義資料を活用しながら、学校が直面する危機、危機の事例（全国各地）、安全配慮義務等について伝達研修を行った。 ・あわせて、個々の事例についてグループ協議する場を設け、事故防止についてトップダウンでなくボトムアップ型となるよう意図して進めた。 ・いつもの構成メンバーから若手職員対象の委員会を特設し、特に教員になってあまり時間のたっていない職員が陥りやすい事故（例えば体罰等）について、体罰はどのようなものか、また体罰事故を起こした場合はどうなるか、事故を起こさないように自分自身のメンタルトレーニングなどについて話し合った。 ・教職員倫理確立委員会は、量・質ともに充実することをめざし、職員会議や運営委員会のあと、短時間でもいいから必ずそして確実に行った。時間のないときは、「立ったまま会議」のスタイルをとりながら、職員がなるべく多くの事案についてふれ、自分のこととして考えることができるようにした。 	



○生徒指導部会・教育相談部会の活性化

- ・毎週、時間割の中に生徒指導部会と教育相談部会が設定してあるが、ややもすると単なる情報交換の時間になりがちであった。
- ・各部会のメンバーへも特設で、「チーム学校の構築 藤川 章氏」の資料を活用しながら、チーム学校としての在り方について伝達および協議した。特にチーム学校としてのイメージ図から、学校内では校長の指揮監督下において互いに連携すること、学校外ではお互い独立した機関同士として連携・協働していくことについて、あらためて理解を深めた。
- ・会議の中心は、その時重点とするケースについてミニケース会議を開き、必ず今後の方向性と、部として各学年や担任にはたらきかけていくようにした。特に、いじめや不登校について迅速に対応することを心掛け、早期発見早期対応を合言葉に対応した。



○単発の研修を取り入れ、新たに生じた課題等への迅速な対応

- ・本校に勤務するスクールカウンセラーに講師を依頼し、教育相談の視点から学校でおこる様々な事故や事件、その時の対応について全職員で学ぶ機会を設定した。
- ・カウンセラーが高等学校へも勤務経験があることを生かし、中学校で起こる事故例だけでなく、もしも環境が違っていればさらに重篤な事故に発見しかねない危険性や、学校外の諸機関とのつながりの重要性について学ぶことができた。

活動の成果：

- ・マンネリ化しがちな教職員倫理確立委員会で、中央研修で配布された資料を通して話し、職員が最新の情報や考え方について年齢や経験年数を問わず学ぶことができ、研修内容を広めることもできた。
- ・自分の学校からは事故が起こるはずはないと思い込んでいた雰囲気や、常に安全安心を第一に考え、職員の「法的根拠をふまえて教育活動にあたるべきであるとの自覚」を促すことができた。
- ・スクールカウンセラーからの講義は、通常業務がある中で普段なかなか聴くことができないが、いじめや不登校問題にかかる話だけでなく、SNSを使った事故例やその対処方法について話を聞くことができた。
- ・普段すでに学校にある組織（倫理確立委員会や各部会）を見直すことで、会議の充実が図れた。特に倫理確立委員会の委員長として、会議の持ち方や内容の充実を図ることにつながられたのは有意義であった。

アピールポイント（アイデアや工夫）：

- ・研修で聴いた講義・演習の資料を活用する際、若手教員が多いことをふまえて演習資料などは実情に応じてアレンジして活用した。
- ・最新の講義資料からは、判例など実際に起こった事故例から学ぶことができ、演習の充実や協議の活性化につながられた。